

四半期報告書

(第59期第2四半期)

株式会社 **ナカニシ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	9,572,228	11,062,722	4,855,830	5,673,146	19,982,635
経常利益 (千円)	3,355,674	3,723,164	1,714,249	1,605,845	6,858,921
四半期(当期)純利益 (千円)	2,173,827	2,498,323	934,647	993,457	4,338,149
純資産額 (千円)	—	—	27,408,541	30,194,409	28,841,321
総資産額 (千円)	—	—	32,886,115	33,623,661	33,032,468
1株当たり純資産額 (円)	—	—	4,375.59	4,900.75	4,677.69
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	348.44	406.98	149.81	161.83	697.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	406.97	—	161.83	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.0	89.5	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,306,179	1,930,987	—	—	6,157,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,165,743	54,575	—	—	△2,847,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△861,828	△516,814	—	—	△3,322,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,121,505	6,664,415	5,796,420
従業員数 (名)	—	—	569	593	561

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期第2四半期連結累計(会計)期間および第58期につきましては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	593 (139)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	476 (139)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産本数	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業(本)	693,229	157.4
工業製品関連事業(本)	8,889	227.7
合計	702,118	158.0

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業	5,194,301	119.2	3,472,859	138.2
工業製品関連事業	726,824	204.1	346,956	248.9
その他事業	174,307	99.4	—	—
合計	6,095,433	124.7	3,819,815	144.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
歯科製品関連事業	4,866,720	111.5
工業製品関連事業	632,118	199.8
その他事業	174,307	99.4
合計	5,673,146	116.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済環境は、米国発の金融危機から世界経済が回復局面へシフトしたことが明確になってきた中、一方でギリシャ危機やスペインの経済状況からユーロ圏へ対する不信が足かせとなる状況となりました。当四半期後半では、第1四半期に引き続き工業用などの産業材における需要の回復が明確になり、歯科業界の需要も堅調に推移して参りましたが、一方でユーロ安による影響も無視できない状況です。

地域的には、欧米のみならず中東、南米、東アジア地域における歯科製品の需要が大きく、機工製品は特に世界の生産拠点となった中国を始めとするアジア諸国における増産の動きを反映して需要は拡大・回復局面に移ってきたものと推測されます。しかし、主に欧州の競合各社に対してこの市場回復の流れを優位に取り込むべく活動しております。

市場の変化としては、当第1四半期初に東南アジアと中国による世界最大の自由貿易圏が誕生しました。従前通り欧州とのハイエンドにおける競合に加えて、今後、ベトナム新拠点などの経営リソースを中心にローエンドにおける競争にも積極的に対応して参ります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、5,673,146千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は1,959,705千円（前年同期比27.5%増）、経常利益は1,605,845千円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は993,457千円（前年同期比6.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼動に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。

この結果、売上高は、4,866,720千円（前年同期比11.5%増）、営業利益は、2,324,652千円（前年同期比15.3%増）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は、632,118千円（前年同期比99.8%増）、営業利益は、181,767千円（前年同期比66.7%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。売上高は、174,307千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は、46,257千円（前年同期比220.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びました。

この結果、売上高は、3,912,262千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は、1,647,417千円（前年同期比18.0%増）となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しているものの、円高ドル安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加はゆるやかとなりました。

この結果、売上高は、286,067千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は、50,290千円（前年同期比16.7%減）となりました。

(ヨーロッパ)

北欧、東欧代理店の在庫調整終了に加え、昨年に引き続き欧州子会社の売上が好調に推移したこと等全般的に堅調でありましたが、円高ユーロ安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加は外貨ほどの伸びを示しませんでした。

この結果、売上高は、1,156,737千円（前年同期比2.8%減）、営業利益は、244,691千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。代理店網の構築に時間を要し、売上高は、107,420千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は、2,811千円（前年同期比79.6%増）となりました。

(その他)

オーストラリア子会社の現地通貨での売上高の増加に加え、円安豪ドル高の影響を受け、外貨建ての円換算額が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、210,658千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、42,397千円（前年同期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ999,830千円増加し、22,053,198千円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ408,637千円減少し、11,570,463千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて投資有価証券の一部を流動資産へ振替を行ったこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ554,874千円減少し、2,998,641千円となりました。これは主として、買掛金が増加する一方、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ207,020千円減少し、430,610千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,353,087千円増加し、30,194,409千円となりました。これは主として、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から89.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,664,415千円となりました。(前連結会計年度末7,121,505千円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,930,987千円(前年同四半期は3,306,179千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4,065,389千円に加え、仕入債務の増加364,373千円等により増加した一方、売上債権の増加516,140千円、棚卸資産の増加375,676千円及び法人税等の支払額1,488,519千円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、54,575千円(前年同四半期は1,165,743千円の使用)となりました。これは主として、有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で100,627千円、定期預金の預入と払戻の純額で328,280千円及び保険積立金の積立と解約の純額156,727千円の獲得に対し、有形及び無形固定資産の取得に478,147千円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、516,814千円(前年同四半期は861,828千円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払490,807千円を実施したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、347,429千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月12日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月29日～平成52年5月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,529.75 資本組入額 3,264.88
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部、 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号、東京都 中央区3丁目11番1号)	884	14.08
中西 英一	栃木県鹿沼市	489	7.79
中西 賢介	栃木県鹿沼市	395	6.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	371	5.90
中西 崇介	栃木県鹿沼市	286	4.55
中西 千代	栃木県鹿沼市	286	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティーロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	271	4.31
ジェービーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	198	3.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	174	2.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	151	2.40
計	—	3,508	55.83

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式145千株(2.31%)があります。

2 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー他1社連名により平成22年5月13日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・ エルエルシー他1社
報告義務発生日	平成22年5月3日
保有株式数	331千株
株式保有割合	5.27%

3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成22年7月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー他5社
報告義務発生日	平成22年6月28日
保有株式数	798千株
株式保有割合	12.70%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,137,200	61,372	同上
単元未満株式	普通株式 1,560	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	61,372	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	145,200	—	145,200	2.31
計	—	145,200	—	145,200	2.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	8,600	8,740	9,870	9,840	8,740	8,250
最低(円)	7,500	7,960	8,300	8,470	7,560	7,300

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,403,052	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,181,381	※1 2,917,269
有価証券	983,761	1,485,804
商品及び製品	1,956,334	1,942,555
仕掛品	2,047,795	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,573,930	1,543,033
繰延税金資産	547,358	519,636
その他	371,912	374,675
貸倒引当金	△12,329	△10,247
流動資産合計	22,053,198	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,781,820	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,667,980	1,653,466
工具、器具及び備品	1,831,705	1,798,671
土地	1,012,277	1,070,096
建設仮勘定	128,957	65,882
減価償却累計額	△4,716,526	△4,532,739
有形固定資産合計	3,706,215	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	369,418	410,593
ソフトウェア仮勘定	84,475	32,552
のれん	115,419	89,805
その他	15,504	15,853
無形固定資産合計	584,817	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,917,666	4,105,420
関係会社株式	110,516	133,496
関係会社出資金	2,695	3,300
保険積立金	1,674,397	1,650,198
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	416,232	458,881
その他	160,016	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,279,430	7,516,383
固定資産合計	11,570,463	11,979,100
資産合計	33,623,661	33,032,468

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,484	562,349
短期借入金	110,016	115,087
未払法人税等	1,391,190	1,430,914
その他	825,950	1,445,163
流動負債合計	2,998,641	3,553,515
固定負債		
長期借入金	18,425	28,322
繰延税金負債	884	1,105
退職給付引当金	270,305	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	140,995	51
固定負債合計	430,610	637,631
負債合計	3,429,252	4,191,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	30,075,728	28,068,505
自己株式	△1,201,298	△1,201,298
株主資本合計	30,905,926	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,615	63,828
為替換算調整勘定	△819,859	△247,402
評価・換算差額等合計	△821,474	△183,573
新株予約権	9,140	—
少数株主持分	100,816	126,191
純資産合計	30,194,409	28,841,321
負債純資産合計	33,623,661	33,032,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,572,228	11,062,722
売上原価	3,825,659	4,106,905
売上総利益	5,746,568	6,955,816
販売費及び一般管理費	※1 3,025,357	※1 2,890,930
営業利益	2,721,210	4,064,885
営業外収益		
受取利息	54,841	59,422
受取配当金	6,638	10,966
生命保険解約返戻金	30,609	13,050
為替差益	559,344	—
雑収入	13,973	18,113
営業外収益合計	665,407	101,553
営業外費用		
支払利息	9,529	1,145
為替差損	—	433,363
雑損失	21,414	8,765
営業外費用合計	30,944	443,273
経常利益	3,355,674	3,723,164
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	176,000
貸倒引当金戻入額	2,678	209
生命保険解約差益	303,582	167,875
特別利益合計	306,261	344,084
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	7,955	—
投資有価証券売却損	156,138	—
投資有価証券評価損	—	1,860
関係会社株式評価損	23,000	—
特別損失合計	187,376	1,860
税金等調整前四半期純利益	3,474,559	4,065,389
法人税、住民税及び事業税	1,476,018	1,486,826
法人税等調整額	△203,508	55,885
法人税等合計	1,272,510	1,542,711
少数株主利益	28,221	24,354
四半期純利益	2,173,827	2,498,323

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,855,830	5,673,146
売上原価	1,818,262	2,194,018
売上総利益	3,037,568	3,479,128
販売費及び一般管理費	*1 1,500,545	*1 1,519,423
営業利益	1,537,022	1,959,705
営業外収益		
受取利息	24,512	29,372
受取配当金	6,608	7,846
生命保険解約返戻金	1,952	13,050
為替差益	158,267	—
雑収入	7,804	10,495
営業外収益合計	199,144	60,764
営業外費用		
支払利息	4,875	525
為替差損	—	406,820
雑損失	17,042	7,277
営業外費用合計	21,917	414,624
経常利益	1,714,249	1,605,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,987	209
関係会社株式評価損戻入益	2,000	—
特別利益合計	3,987	209
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	7,955	—
投資有価証券売却損	156,138	—
投資有価証券評価損	—	1,860
特別損失合計	164,376	1,860
税金等調整前四半期純利益	1,553,861	1,604,194
法人税、住民税及び事業税	664,791	599,187
法人税等調整額	△75,533	△961
法人税等合計	589,258	598,226
少数株主利益	29,956	12,510
四半期純利益	934,647	993,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,474,559	4,065,389
減価償却費	314,299	271,418
のれん償却額	18,988	18,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,690	3,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,925	△21,047
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,650	△316,800
受取利息及び受取配当金	△61,480	△70,389
支払利息	9,529	1,145
保険解約損益(△は益)	△334,192	△180,925
有形固定資産除却損	7,955	—
有形固定資産売却損益(△は益)	282	—
投資有価証券売却損益(△は益)	156,138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,860
関係会社株式評価損	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	655,993	△516,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,153	△375,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,905	364,373
為替差損益(△は益)	△392,526	315,308
その他	△198,673	△205,172
小計	3,896,388	3,355,340
利息及び配当金の受取額	60,116	65,389
利息の支払額	△9,232	△1,223
法人税等の支払額	△641,093	△1,488,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306,179	1,930,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,209	△429,264
無形固定資産の取得による支出	△93,332	△48,883
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△390,000
投資有価証券の売却による収入	1,290,622	290,627
関係会社株式の取得による支出	—	△34,987
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△5,371,719
定期預金の払戻による収入	3,501,424	5,700,000
保険積立金の積立による支出	△70,625	△208,341
保険積立金の解約による収入	621,866	365,068
その他	△2,289	△17,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,743	54,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,456	△7,877
自己株式の取得による支出	△287	—
配当金の支払額	△499,084	△490,807
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
少数株主への配当金の支払額	—	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,828	△516,814

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,687	△600,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,294	867,995
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,121,505	※1 6,664,415

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 35,900千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 837,942千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,650千円</p> <p>退職給付費用 19,650千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 850,659千円</p> <p>退職給付費用 13,338千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 434,003千円</p> <p>賞与引当金繰入額 △17,652千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,825千円</p> <p>退職給付費用 6,553千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 434,415千円</p> <p>賞与引当金繰入額 △16,531千円</p> <p>退職給付費用 6,985千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,775,411千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △5,500,000千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,846,093千円</p> <p>現金及び現金同等物 7,121,505千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,403,052千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △5,360,519千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 621,882千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,664,415千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,214

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	9,140
合計	—	—	9,140

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,364,068	316,325	175,436	4,855,830	—	4,855,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,364,068	316,325	175,436	4,855,830	—	4,855,830
営業利益	2,016,500	109,010	14,442	2,139,954	(602,931)	1,537,022

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結会計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、9,187千円、工業製品関連事業が、794千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,866,720	632,118	174,307	5,673,146	—	5,673,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,866,720	632,118	174,307	5,673,146	—	5,673,146
営業利益	2,324,652	181,767	46,257	2,552,678	(592,973)	1,959,705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
営業利益	3,714,081	218,330	60,995	3,993,407	(1,272,196)	2,721,210

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、185,516千円、工業製品関連事業が、13,781千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,641,087	1,073,257	348,376	11,062,722	—	11,062,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,641,087	1,073,257	348,376	11,062,722	—	11,062,722
営業利益	4,764,008	340,507	96,113	5,200,629	(1,135,743)	4,064,885

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,084,072	258,727	1,189,512	116,245	207,271	4,855,830	—	4,855,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170,316	—	—	—	—	1,170,316	(1,170,316)	—
計	4,254,388	258,727	1,189,512	116,245	207,271	6,026,146	(1,170,316)	4,855,830
営業利益	1,395,848	60,340	222,403	1,565	65,155	1,745,314	(208,291)	1,537,022

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法による場合と比較して当第2四半期連結会計期間の日本の営業利益が、9,981千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,912,262	286,067	1,156,737	107,420	210,658	5,673,146	—	5,673,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	977,894	760	14,654	—	—	993,309	(993,309)	—
計	4,890,157	286,827	1,171,392	107,420	210,658	6,666,456	(993,309)	5,673,146
営業利益	1,647,417	50,290	244,691	2,811	42,397	1,987,607	(27,902)	1,959,705

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,356	534,048	2,266,557	240,454	295,811	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,192	—	—	—	—	1,893,192	(1,893,192)	—
計	8,128,548	534,048	2,266,557	240,454	295,811	11,465,420	(1,893,192)	9,572,228
営業利益	2,230,322	105,344	438,524	11,674	62,821	2,848,686	(127,476)	2,721,210

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が、199,297千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,465,138	559,053	2,438,690	213,410	386,429	11,062,722	—	11,062,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,934,917	4,149	29,563	—	—	1,968,630	(1,968,630)	—
計	9,400,056	563,203	2,468,253	213,410	386,429	13,031,352	(1,968,630)	11,062,722
営業利益	3,304,591	112,313	563,301	8,116	85,341	4,073,663	(8,777)	4,064,885

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,037,495	615,590	1,473,976	726,338	3,853,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,855,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	12.7	30.3	15.0	79.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,039,781	914,764	1,524,492	1,071,616	4,550,655
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,673,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	16.1	26.9	18.9	80.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,094,506	1,245,452	2,900,766	1,297,385	7,538,110
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,572,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	13.0	30.3	13.5	78.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,114,057	1,699,703	3,159,352	1,899,427	8,872,541
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,062,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	15.4	28.5	17.2	80.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。また、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間において、株式報酬型ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,900.75円	1株当たり純資産額	4,677.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,194,409	28,841,321
普通株式に係る純資産額(千円)	30,084,451	28,715,129
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,140	—
少数株主持分	100,816	126,191
普通株式の発行済株式数(株)	6,283,960	6,283,960
普通株式の自己株式数(株)	145,214	145,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,138,746	6,138,746

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	348.44円	1株当たり四半期純利益金額	406.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	406.97円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,173,827	2,498,323
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,173,827	2,498,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,238,766	6,138,746
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 149.81円	1株当たり四半期純利益金額 161.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 161.83円

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	934,647	993,457
普通株式に係る四半期純利益(千円)	934,647	993,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,238,748	6,138,746
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>③取得価額の総額 2,000,000千円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成22年8月12日から平成22年12月22日まで</p>

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月10日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。